

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【事業年度】	第157期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川 井 敏 行
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5142
【事務連絡者氏名】	主計部長 井 石 英 介
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5142
【事務連絡者氏名】	主計部長 井 石 英 介
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (千円)	166,617,335	172,430,039	176,282,966	169,111,543	156,017,212
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,441,001	2,760,048	3,503,482	1,430,320	2,338,232
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	462,551	2,487,419	2,192,716	1,281,626	3,711,070
包括利益 (千円)	828,076	2,918,646	1,638,557	918,993	2,505,147
純資産額 (千円)	29,091,540	31,856,369	33,166,177	33,871,782	31,210,357
総資産額 (千円)	153,017,385	161,150,467	161,469,585	168,294,465	171,314,224
1株当たり純資産額 (円)	954.59	1,046.90	1,096.62	1,118.78	1,032.74
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	15.48	83.25	73.39	42.89	124.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.6	19.4	20.3	19.9	18.0
自己資本利益率 (%)	1.6	8.3	6.8	3.9	11.5
株価収益率 (倍)		7.3	8.3	14.2	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,389,927	8,233,678	14,023,419	3,628,631	6,671,696
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,570,866	10,065,384	11,130,093	10,935,982	7,739,631
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,012,100	3,269,040	3,401,605	6,121,939	1,477,131
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,392,269	4,829,602	4,321,323	3,135,911	3,545,107
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,607 〔2,254〕	4,724 〔2,080〕	4,803 〔1,981〕	4,749 〔2,088〕	4,670 〔2,001〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 2017年3月期および2021年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第155期連結会計年度の期首から適用しており、第154期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (千円)	16,777,893	17,492,319	17,013,085	14,825,004	12,518,170
経常利益又は経常損失 (千円)	455,354	664,455	1,054,768	357,753	728,558
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,156,909	566,129	853,895	474,296	1,495,838
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	6,049,078	6,668,443	7,047,217	6,900,449	5,675,294
総資産額 (千円)	63,704,946	64,061,152	64,872,675	67,097,949	71,391,673
1株当たり純資産額 (円)	202.45	223.19	235.88	230.96	189.96
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	5.0 ()	5.0 ()	7.0 ()	5.0 ()	3.5 ()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	72.19	18.94	28.58	15.87	50.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.5	10.4	10.8	10.3	7.9
自己資本利益率 (%)	30.4	8.9	12.4	6.8	23.7
株価収益率 (倍)		32.2	21.3	38.4	
配当性向 (%)		26.3	24.4	31.5	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	486 [133]	493 [115]	501 [100]	507 [103]	472 [107]
株主総利回り (比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	100.8 (114.7)	101.6 (132.9)	102.8 (126.2)	103.6 (114.2)	104.2 (162.3)
最高株価 (円)	610	610	610	610	610
最低株価 (円)	610	610	610	610	610

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 2017年3月期及び2021年3月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第155期連結会計年度の期首から適用しており、第154期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1919年 5月 駿遠電気株式会社として設立、大日本軌道株式会社静岡支社の鉄道事業(現、静岡清水線)を継承
- 1923年 2月 商号を静岡電気鉄道株式会社に変更
- 1923年 3月 秋葉鉄道株式会社を合併
- 1929年 3月 宮寺自動車商会、森久自動車商会を買収し、自動車事業へ進出
- 1934年 8月 鉄道静岡清水線複線運転開始
- 1943年 5月 陸上交通事業調整法に基づき、藤相鉄道株式会社、中遠鉄道株式会社、静岡乗合自動車株式会社、静岡交通株式会社を合併し、商号を静岡鉄道株式会社に変更
- 1945年 6月 運輸省指示により、1944年に買収した合資会社藤枝自動車整備工場(買収時社名合資会社土屋自動車商会)を中心に同業者を統合の上、東海自動車工業株式会社を設立
- 1954年 5月 子会社静岡商事株式会社(現、株式会社静岡アド・パートナーズ)を設立
- 1956年 5月 トヨタ自動車販売株式会社と提携し、子会社静岡トヨペット販売株式会社(現、静岡トヨペット株式会社)を設立
- 1957年 5月 日本平ロープウェイ竣工、営業開始
- 1963年11月 事業目的に不動産事業を追加し、住宅分譲・建売住宅の販売を開始
- 1965年 4月 子会社静岡産業株式会社(現、静岡建設株式会社)を設立
- 1966年 4月 新静岡ターミナルビル(新静岡センター)竣工、同年 5月営業開始
- 1966年 7月 静岡トヨタディーゼル株式会社(現、トヨタカローラ東海株式会社)の全株式を取得し、トヨタ自動車販売株式会社から経営を譲り受ける
- 1999年 1月 子会社株式会社静岡ストアを設立
- 2002年 5月 子会社しずてつジャストライン株式会社を設立、同年10月当社自動車事業の営業を譲渡
- 2006年 3月 しずてつカード「LuLuCa(ルルカ)」発行
- 2009年 1月 新静岡センター営業終了
- 2009年 4月 子会社静岡ターミナル開発株式会社(現、静岡プロパティマネジメント株式会社)を設立
- 2011年10月 新静岡セノバ開業
- 2016年 3月 鉄道新型車両A3000形運行開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(静岡鉄道株式会社)、子会社29社及び関連会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

なお、子会社静岡トヨペット(株)は2021年4月1日付で、トヨタカローラ東海(株)、ネットトヨタスルガ(株)及び(株)マイカー静岡を吸収合併し、トヨタユニテッド静岡(株)に商号変更しております。

次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 交通事業

主に静岡県内において旅客及び貨物の運送を営んでおります。鉄道事業は当社、バス事業は子会社しずてつジャストライン(株)他3社、索道事業は当社、タクシー事業は子会社静鉄タクシー(株)、トラック事業は子会社駿遠運送(株)他1社が行っております。

(2) 流通事業

静岡県内において食料品、日用品等の販売を営んでおります。流通事業は子会社(株)静鉄ストア、(株)静鉄リテイリング他1社が行っております。

(3) 自動車販売事業

主に静岡県内において自動車の販売等を営んでおります。自動車販売事業は子会社静岡トヨペット(株)他4社が行っており、そのほかに自動車リース事業を子会社(株)トヨタレンタリース静岡が、自動車整備事業等を子会社東海自動車工業(株)他2社が行っております。

(4) 不動産事業

主に静岡県内において不動産の販売、賃貸ならびに不動産の管理を営んでおります。不動産販売事業、不動産賃貸事業は当社他2社、ショッピングセンター事業、不動産管理事業は子会社静鉄プロパティマネジメント(株)が行っております。

(5) レジャー・サービス事業

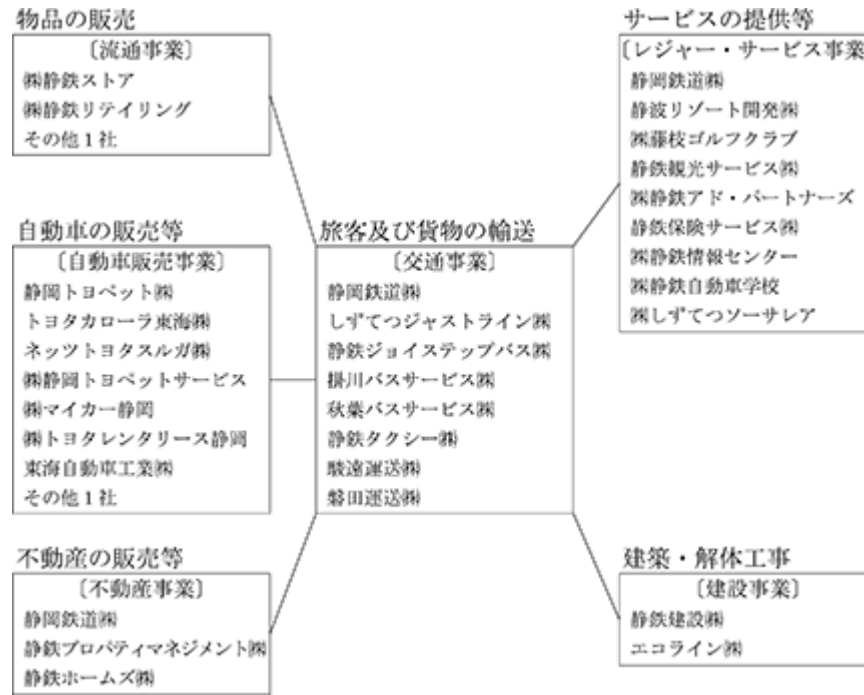
主に静岡県内においてホテル、ゴルフ場等を営んでおります。ホテル事業は当社及び子会社静岡リゾート開発(株)、ゴルフ場事業は当社及び子会社(株)藤枝ゴルフクラブが行っており、そのほかに広告代理事業・介護事業・カード事業等を当社、子会社(株)静鉄アド・パートナーズ他4社が行っております。

(6) 建設事業

主に静岡県内において不動産の各種建築工事ならびに建物解体工事を営んでおります。建設事業は子会社静鉄建設(株)、建物解体事業は子会社エコライン(株)が行っております。

以上に述べた事項を概要図によって示すと次のとおりであります。

当社及び主要な関係会社の概要図



(注) 上記のうち、当社以外に会社名を掲げた会社は、全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
しずてつジャストライン(株) (注) 2	静岡市葵区	350,000	交通事業	100.0	諸施設及び車両の賃貸 広告物管理業務委託 役員の兼任4名 運転資金借入
静鉄ジョイステップバス(株)	静岡市駿河区	50,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金借入
掛川バスサービス(株)	掛川市	40,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入
秋葉バスサービス(株)	周智郡森町	30,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入
静鉄タクシー(株)	静岡市駿河区	60,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
駿遠運送(株)	藤枝市	90,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
磐田運送(株)	袋井市	10,000	交通事業	100.0 (100.0)	運転資金借入
(株)静鉄ストア (注) 2 5	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸借 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
静岡トヨペット(株) (注) 2 5	静岡市葵区	180,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	車両修理 役員の兼任3名 運転資金借入
トヨタカローラ東海(株) (注) 2 5	静岡市駿河区	100,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	車両修理 役員の兼任2名 運転資金借入
ネットヨタスルガ(株)	駿東郡長泉町	100,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任2名 運転資金貸付
(株)静岡トヨペットサービス	静岡市清水区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	運転資金借入
(株)トヨタレンタリース静岡	静岡市葵区	80,000	自動車販売事業	80.0 (80.0)	運転資金借入
静鉄GTホールディングス(株)	静岡市葵区	10,000	自動車販売事業	100.0	役員の兼任3名 運転資金貸付
東海自動車工業(株)	静岡市駿河区	90,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)マイカー静岡	静岡市葵区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	
静鉄プロパティマネジメント(株) (注) 2	静岡市葵区	100,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 ビル管理業務委託 役員の兼任4名 運転資金借入
静鉄ホームズ(株)	焼津市	65,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金の貸付・借入
静波リゾート開発(株)	牧之原市	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	スウィングビーチ営業委託 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(株)藤枝ゴルフクラブ	藤枝市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	ゴルフ場営業委託 役員の兼任4名 運転資金借入
静鉄観光サービス(株)	静岡市葵区	50,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 旅行券購入 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)静鉄リテイリング	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
(株)静鉄アド・パートナーズ (注) 2	静岡市葵区	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 広告制作委託 役員の兼任3名 運転資金借入
静鉄保険サービス(株)	静岡市葵区	10,000	レジャー・ サービス事業	85.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)静鉄情報センター	静岡市葵区	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	電算業務委託 諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)静鉄自動車学校	静岡市清水区	28,000	レジャー・ サービス事業	100.0	役員の兼任3名 運転資金貸付
(株)しずてつソーサリア	静岡市葵区	20,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付
静鉄建設(株) (注) 2	静岡市葵区	100,000	建設事業	100.0	諸施設の賃貸 修理等の工事 役員の兼任4名 運転資金借入
エコライン(株)	静岡市駿河区	40,000	建設事業	100.0 (25.0)	解体等の工事 役員の兼任1名 運転資金借入

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合の合計で内書であります。
5 (株)静鉄ストア、静岡トヨペット(株)及びトヨタカローラ東海(株)につきましては売上高
(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えてお
ります。
6 静岡トヨペット(株)は2021年4月1日付でトヨタカローラ東海(株)、ネットトヨタスルガ(株)及び(株)マイ
カー静岡を吸収合併し、トヨタユナイテッド静岡(株)に商号変更しております。
7 静鉄G Tホールディングス(株)は2021年4月1日付で、親会社静岡鉄道(株)に吸収合併しております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)静鉄ストア	45,450,207	785,786	266,321	1,687,429	8,767,706
静岡トヨペット(株)	41,992,383	176,920	830,402	5,676,966	40,081,205
トヨタカローラ東海(株)	17,510,171	424,428	338,039	7,526,049	20,615,667

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,347 (337)
流通事業	587 (1,403)
自動車販売事業	1,745 (112)
不動産事業	282 (33)
レジャー・サービス事業	535 (105)
建設事業	100 (3)
全社(共通)	74 (8)
合計	4,670 (2,001)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
472(107)	40.42	10.41	4,035,710

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	116(11)
不動産事業	105(7)
レジャー・サービス事業	177(81)
全社(共通)	74(8)
合計	472(107)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合が存在する会社は11社であり、組合員数は2,295人であります。
それぞれの労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、2013年度から、2021年度を最終年度とする中長期経営ビジョン「GT-100」をスタートさせ、目指すべき姿「信頼され、選ばれる静鉄グループ」の実現に向け、3年を期間とする中期経営計画を3期にわたり実施してまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、計画の前提条件が当初の想定と大きく乖離し、計画の実効性が損なわれたことから、2020年度をもって第3期中期経営計画を取り下げることにいたしました。

リーマンショックを上回る戦後最大のマイナス経済成長の中、消費者の行動が劇的に変容するなど、これまで以上に多くの経営課題に直面しております。

このような経緯から、当社グループの収益体質、財務体質の立て直しに早急に取り組むことを目的に2021年度を初年度とする「2カ年計画」を策定し、確実に実行してまいります。またアフターコロナの事業環境を見据え、2023年度を初年度とする新たな経営計画の策定に着手いたします。

2022年度に、連結、単体とも営業黒字に回復することを最重要課題と定め、各事業におけるアクションプランを確実に実行してまいります。

また、当社においては、本社一般管理部門の大幅なスリム化と諸経費の大胆な削減、適切な投資によるキャッシュフローの改善等により、アフターコロナにつながる新しい経営体制を構築してまいります。

交通事業においては、さらなる安全輸送を追求するとともに、コロナ禍におけるお客様、従業員の感染防止対策の徹底、お客様の行動変容に対応した柔軟な営業体制の構築に取り組んでまいります。しかしながら、不要不急の外出制限が継続される中、需要回復の目途が立たず、2021年度も引き続き営業損失を見込んでおります。今後も、業務効率の向上や経費削減に向けた取り組みを継続してまいります。感染収束後を見据えて、需要に応じた交通サービスの提供体制の構築にも取り組んでまいります。

流通事業においては、スーパーマーケット事業の店舗計画見直しなどを通じ、経営資源の選択と集中を図ってまいります。また、SDGsへのさらなる取り組みを通じ、社会の持続的成長、フードロス削減などに取り組んでまいります。2021年夏にオープン予定の静岡県沼津市大岡の新店舗は、当社が開発した分譲マンションに隣接する住居一体型店舗となります。今後も、グループ事業間の連携などにより付加価値を高める店舗開発に取り組んでまいります。

自動車販売事業においては、2021年4月より当社グループが運営するカーディーラー3社を統合しトヨタユニテッド静岡(株)が誕生いたしました。この3社がそれぞれに持っていた強みや経営資源を最大限生かし、競争力の強化や新たなクルマ社会のニーズに合ったサービスの提供に取り組んでまいります。またサービス部門の強化など、バリューチェーンをさらに深化し、お客様に新しい車との関わり方、充実したカーライフを提案してまいります。

不動産事業では、不動産事業の収益安定化に向け、賃貸管理事業を拡充しストックビジネスの基盤を強化してまいります。また静鉄沿線を軸に、従来型の大規模開発だけでなく、新しい事業者とパートナーシップを結び、事業創造(イノベーション)を実現する「プロジェクトイレブン」を推進し、沿線価値向上に取り組んでまいります。また、開業10周年を迎える新静岡セノバにおいては、コロナ禍の厳しい状況の中、食物販を中心に魅力ある新しいテナントの誘致を実現し、大規模リニューアルを実施いたします。

新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然不透明な中、レジャー・サービス事業は引き続き厳しい状況で推移することが予想されますが、2020年度「GoToトラベル」「GoToEat」実施期間中は飛躍的に収益が改善したように、それぞれの事業性については大いに期待されるものと判断しております。行動変容に呼応した新しい運営スタイルや、固定費の変動費化等に積極的に取り組み、コロナ収束後の需要回復に備えてまいります。

当社グループの持続的な成長のために、社員一丸となって「2カ年計画」を確実に実行してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制等について

当社グループは交通事業において、鉄道事業は鉄道事業法等の、バス事業及びタクシー事業は道路運送法等の規制を受けております。これらの法的規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(2) 地震等による影響

当社グループは静岡県を営業拠点としております。将来予測される東海地震の発生に備え、鉄道施設やショッピングセンター等の事業用固定資産や分譲マンション等の販売用資産が震災により損傷を受けないよう、また当社グループの施設をご利用のお客様に危害が及ばぬよう、耐震補強工事等の対策を講じておりますが、その対応には限界があり、また災害発生後には一時的に営業活動が停止する可能性があります。従いまして、大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループが被る影響は甚大なものとなるおそれがあります。

(3) 有利子負債依存度

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は次のとおりであり、急速かつ大幅な金利の上昇があった場合には、当社グループの業績は多大な影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)
有利子負債残高(千円)	81,571,601	86,168,747
総資産(千円)	168,294,465	171,314,224
有利子負債依存度(%)	48.5	50.3

(4) トヨタ自動車(株)への依存

当社グループは自動車販売事業において、静岡トヨペット(株)、トヨタカローラ東海(株)、ネットトヨタスルガ(株)が、新車の仕入のほとんどをトヨタ自動車(株)に依存しております。従いまして、災害、事故等によりトヨタ自動車(株)の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響長期化

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大及びそれに伴う外出控えにより、交通事業において旅客の急激な減少が生じているほか、レジャー・サービス事業においても需要が大幅に減少しております。こうした状況の中、各事業において感染防止対策を徹底し、顧客と従業員の安全を第一に考え事業活動を行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化する場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大にともない、過去に無い厳しい状況で推移しました。また、リーマンショックを上回る戦後最大のマイナス成長が見込まれるなど、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおいては、コロナ禍における外出自粛の影響を受け、鉄道や乗合バスの輸送人員が前期比約3割減となりました。また、県境を跨ぐ移動制限の影響を受け、ビジネスホテルの稼働率が前期比約3割減となったほか、旅行代理店、観光売店においても需要が大幅に減少いたしました。なお、静鉄観光サービス株式会社は直近の需要の大幅な減少に加え、今後のビジネスモデルの変化を踏まえ、2021年3月をもって解散いたしました。

このような状況のなか、テレワーク、時差出勤などの推奨や各種感染防止対策を講じることで従業員の新型コロナウイルスへの感染を最小限に食い止め、お客様と従業員の安全を第一に考え事業活動を行ってまいりました。その一方で、投資や開発計画の見直し、経費について徹底した削減をいたしました。また、外部環境が大きく変化したため、中長期経営ビジョン「GT-100」に基づき推進してまいりました第3期中期経営計画を取り下げ、2021年度を初年度とする「2カ年計画」を新たに策定いたしました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

a. 財政状態

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は69,343,073千円となり、前連結会計年度末に比べ2,304,544千円の増加となりました。主な要因は割賦未収金の増加であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は101,971,151千円となり、前連結会計年度末に比べ715,214千円の増加となりました。主な要因はリース資産の増加であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は140,103,867千円となり、前連結会計年度末に比べ、5,681,184千円の増加となりました。流動負債は83,208,156千円（前連結会計年度末は80,417,559千円）、固定負債は56,895,710千円（前連結会計年度末は54,005,123千円）となっております。主な要因は、リース債務の増加であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は31,210,357千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,661,424千円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度においては、下期に入り一部業績回復の兆しが見えたものの、新型コロナウイルスの影響による外出や県境を越える移動の自粛などにより、年度を通じて厳しい事業環境が続きました。こうした状況の中、当社グループでは各事業において感染防止対策を徹底するとともに、テレワークや時差出勤の推奨などを講じて、お客様と従業員の安全を第一に考え事業活動を行ってまいりました。

業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、交通事業及びレジャー・サービス事業が大幅な減収となったことなどにより、売上高は156,017,212千円（前連結会計年度比7.7%減）、経常損失は2,338,232千円（前連結会計年度は経常利益1,430,320千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は3,711,070千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益1,281,626千円）となりました。

なお、当社グループは、交通事業、流通事業、自動車販売事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、建設事業の6つの事業セグメントで構成されています。事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

(a)交通事業

鉄道事業では、新型車両A3000形の第9号、第10号車両の運行を2021年3月に開始いたしました。また、安全性のさらなる向上に向け、静岡清水線全49か所の踏切において、接近する列車へ踏切内での異常を知らせる踏切支障報知装置の設置工事が完了したほか、新型コロナウイルス感染症の流行下でもお客様に安心してご乗車いただけるよう、全車両へ光触媒による抗ウイルス・抗菌加工を実施するなど、感染予防対策の徹底に努めました。

索道事業の日本平ロープウェイでは、2021年3月に日本平駅をリニューアルオープンいたしました。景勝地日本平の自然景観を意識した木目調のモダンなデザインを採用したほか、駐車場の拡大や周辺施設への移動ルートの整備を行うなど、さらなる観光誘客および日本平エリアのにぎわいの創出に取り組みました。

乗合バス事業では、地震及び津波への対策として2020年10月にしずてつジャストライン相良営業所を牧之原市の内陸側へ移転いたしました。2021年1月から特急静岡相良線において、浜岡営業所までの直通便の運行を開始し利便性の向上に努めました。また、お客様に安心してご乗車いただけるよう2021年3月にプラズマクラスターおよび換気扇の搭載、光触媒による抗ウイルス・抗菌加工を実施した車両の導入を行ったほか、全てのバス車内において定期的な消毒や窓への換気パイザーの設置による換気を行うなど、感染予防対策の徹底に努めました。

交通事業におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛や行動様式の変化などの影響を受け、鉄道事業の輸送人員は前連結会計年度比28.5%減、索道事業では前連結会計年度比57.6%減、乗合バス事業では前連結会計年度比28.5%減となったほか、観光バス事業の稼働数が前連結会計年度比69.8%減、タクシー事業の運送回数が前連結会計年度比32.9%減となり、厳しい事業環境となりました。

以上の結果、交通事業の売上高は11,114,516千円(前連結会計年度比27.3%減)、セグメント損失は2,110,168千円(前連結会計年度はセグメント損失514,769千円)となりました。

(b)流通事業

スーパーマーケット事業の㈱静岡鉄ストアでは、2020年5月に茶町店および藪田店を閉店、2021年3月には駒形店を閉店し、経営資源の集約による経営の効率化を図りました。また、食品ロス削減に向けた啓発活動に積極的に取り組んできたことが評価され、消費者庁の「食品ロス削減推進大賞」において、「食品ロス削減推進大賞審査委員会委員長賞」を受賞いたしました。

食堂売店事業の㈱静岡鉄リテイリングでは、日本平ロープウェイの日本平駅リニューアルオープンにともない、2021年3月に「門前の恵みたいらぎ」としてリニューアルオープンいたしました。

流通事業におきましては、食堂売店事業について新型コロナウイルス感染拡大による、観光需要の減少や外出自粛の影響を大きく受け、観光売店各店舗で売り上げが前連結会計年度に比べ大幅に減少するなど、厳しい事業環境となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は48,646,931千円(前連結会計年度比4.5%減)、セグメント利益は804,368千円(前連結会計年度比12.5%増)となりました。

(c)自動車販売事業

自動車販売事業では、新型車種「ヤリスクロス」やフルモデルチェンジした「ハリアー」などを中心に積極的な販売活動を展開いたしました。2020年5月より開始された全車種併売化をはじめとする、急速に変化する事業環境に対応するため、2020年4月に静岡トヨペット(株)、トヨタカローラ東海(株)、ネットヨタスルガ(株)の持株会社として、「静鉄GTホールディングス(株)」を設立し3社の新たな物流拠点として「牧之原総合・物流センター」の運用開始や中古車販売における在庫の共通管理を開始するなど、共通業務の協業推進による経営基盤の強化に取り組みました。2021年1月には、経営資源の最適活用や経営効率の向上を目的に、上記3社の統合を決定いたしました。

自動車販売事業におきましては、各店舗で積極的な営業活動に努めたものの、自動車リース事業については新型コロナウイルス感染拡大により、外出自粛や行動様式の変化などの影響を受け、レンタカーの貸渡件数が前連結会計年度比43.0%減となり、厳しい事業環境となりました。

以上の結果、自動車販売事業の売上高は76,053,196千円(前連結会計年度比2.9%減)、セグメント利益は313,775千円(前連結会計年度比71.8%減)となりました。

(d)不動産事業

不動産賃貸事業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い、賃貸物件稼働率の維持向上に努めました。収益性のさらなる強化に向けた取り組みとして、2020年9月に開業した、コワーキングスペース・シェアオフィス「=ODEN(イコールオデン)」では、各種セミナーやイベントの開催など、静岡における新たな人的交流やイノベーションの創出に向けた拠点づくりに努めました。また、2020年11月より自立型サービス付き高齢者向け住宅「アルシア鷹匠」の入居を開始し、不動産事業と介護事業のノウハウを活かした住宅開発として、24時間有人管理や居宅介護支援事業所の併設など、安全・安心な生活環境の提供に努めたほか、約600冊の書籍を備えたブックラウンジなど充実した共用部分を用意するなど、新たなシニアライフの提案に努めました。

不動産販売事業では、戸建住宅について、2020年6月より静岡市清水区において「エバースクエア青葉町」(4棟)のほか、7物件の販売を開始いたしました。また、2020年7月より静岡市葵区において販売を開始した「エバースクエア銭座町」(2棟)のほか、5物件が好評のうち完売となり、引渡しそれぞれ完了いたしました。

ショッピングセンター事業では、静岡を応援するプロジェクト「ガンバロウシズオカ!」を立ち上げ、茶産業をはじめとする地域の商業者に新静岡セノバ内に短期出店していただいたほか、この活動に賛同していただいた多くの商業施設や団体が、プロジェクトのロゴマークを各所に掲出していただくなど、コロナ禍における地域の一体感の醸成に努めました。このほか、行政との協業の一環として、2021年3月より「駿府ホリノテラス」の運営を受託し、新たな街づくりによるにぎわいの創出に取り組みました。

不動産事業におきましては、不動産販売事業、不動産流通事業について各店舗で積極的な営業活動に努めたものの、新型コロナウイルス感染拡大による、賃貸業における賃料の減額などによる収入の減少や、新静岡セノバの緊急事態宣言下の1カ月にわたる臨時休館や外出自粛などの影響により館内売り上げが前連結会計年度比18.8%減となるなど、厳しい事業環境となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は9,764,973千円(前連結会計年度比15.9%減)、セグメント損失は134,255千円(前連結会計年度はセグメント利益445,130千円)となりました。

(e)レジャー・サービス事業

ビジネスホテル事業では、2020年7月に東京都港区において、開業準備を進めてまいりました「静鉄ホテルプレジオ東京田町」を開業いたしました。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、一部ホテルの臨時休業を実施いたしました。同一エリアにおいて営業を集約するなど運営の効率化に努めました。

広告代理事業の(株)静鉄アド・パートナーズでは、静岡県広告協会の「第24回静岡県CMグランプリ」ラジオ部門において、同社が制作に携わった広告が最優秀賞を受賞いたしました。

葬祭事業では、2020年11月より静岡県内初となる「オンライン葬儀」のサービスを開始いたしました。葬儀のオンライン中継やクレジットカード決済による香典受付機能を備えるなど、インターネットを活用した新たなサービスの提供に努めました。

レジャー・サービス事業においては、ビジネスホテル事業について新型コロナウイルス感染拡大による観光需要の減少や外出自粛の影響を受け、稼働率が前連結会計年度比29.5ポイント減となったほか、広告代理事業については、イベントの中止をはじめとするクライアントの広告費削減などにより、厳しい事業環境となりました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は6,146,096千円(前連結会計年度比22.8%減)、セグメント損失は1,187,508千円(前連結会計年度はセグメント損失554,925千円)となりました。

(f)建設事業

建設事業では、富士見小学校北校舎大規模改修・構造保全工事などを施工したほか、井川湖御幸線道路改良工事において、静岡市より「優良建設工事表彰」を受賞いたしました。

建設事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による民間の建設投資の見直しや先送りの影響を受け、厳しい事業環境となりました。

以上の結果、建設事業の売上高は4,291,499千円(前連結会計年度比14.6%減)、セグメント利益は344,718千円(前連結会計年度比11.5%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ409,196千円増加し、当連結会計年度末の残高は3,545,107千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,671,696千円(前連結会計年度は3,628,631千円の収入)となりました。これは主に、負債の増加1,573,133千円や減価償却費8,475,304千円等により得られた資金が、売上債権の増加2,171,859千円及び法人税等の支払1,047,206千円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、7,739,631千円(前連結会計年度は10,935,982千円の支出)となりました。これは主に、自動車リース事業におけるリース車両及びレンタル車両の更新や不動産事業における賃貸用不動産の取得など、有形固定資産の取得に9,398,325千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,477,131千円(前連結会計年度は6,121,939千円の収入)となりました。これは主に、短期及び長期借入による収入が、長期借入金の返済を2,212,479千円上回ったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループにおける生産及び受注実績は事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。

なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	11,114,516	27.3
流通事業	48,646,931	4.5
自動車販売事業	76,053,196	2.9
不動産事業	9,764,973	15.9
レジャー・サービス事業	6,146,096	22.8
建設事業	4,291,499	14.6
合計	156,017,212	7.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(a) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異加減算前課税所得の十分性及び将来の将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、当社グループ内部で用いている「2カ年計画」と、経営環境等の外部要因に関する情報とを整合的に修正し、見積っております。

外部要因では、新型コロナウイルス感染拡大及びそれに伴う外出控えにより、当連結会計年度においては、顧客の急激な減少が生じておりますが、翌中間連結会計期間以降は需要が徐々に回復・正常化し、新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に戻るとの仮定を置いております。

しかしながら、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化する場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(b) 減損会計における将来キャッシュ・フロー

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画と、経営環境等の外部要因に関する情報とを整合的に修正し、

積っております。外部要因では、新型コロナウイルス感染拡大及びそれに伴う外出控えにより、現在、一部資産グループにおいて収益の急激な減少が生じておりますが、翌中間連結会計期間以降は需要が徐々に回復・正常化し、新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に戻るとの仮定を置いております。

しかしながら、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化する場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、多額の減損損失が生じる可能性があります。

なお、当社グループでは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 8 減損損失」に記載のとおり、当連結会計年度において減損損失1,076,302千円を計上いたしました。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、その際に用いられる割引率は、貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積り値から乖離するリスクの両方を反映したものであります。

(c) たな卸資産の正味売却価額

たな卸資産の連結貸借対照表計上額は、市場価額が観察できる場合は市場価額を用い、市場価額を観察できない場合には、現在の販売状況や将来の合理的な販売計画と、経営環境等の外部要因に関する情報とを整合的に修正し、正味売却価額を見積っております。

外部要因では、新型コロナウイルス感染拡大及びそれに伴う外出控えにより、当連結会計年度においては、顧客の急激な減少が生じておりますが、翌中間連結会計期間以降は需要が徐々に回復・正常化し、新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に戻るとの仮定を置いております。

しかしながら、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化する場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、多額の評価損失が生じる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態及び経営成績の分析

当社グループは、2013年度から、2021年度を最終年度とする中長期経営ビジョン「GT-100」をスタートさせ、目指すべき姿「信頼され、選ばれる静鉄グループ」の実現に向け、3年を期間とする中期経営計画を3期にわたり実施してまいりました。

7年間の中期経営計画推進の結果、当社グループの連結営業収益は154,684,469千円（2012年度）から169,111,543千円（2019年度）と9.3%増収し、総資産は29.2%増加いたしました。また、自己資本比率は20%台まで増加し、「選択と集中」など、当初認識していた経営課題の多くを解決することができました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大により、計画の前提条件が当初の想定と大きく乖離し、計画の実効性が損なわれたことから、2020年度をもって第3期中期経営計画を取り下げることにいたしました。

リーマンショックを上回る戦後最大のマイナス経済成長の中、新型コロナウイルスの感染拡大により消費者の行動が劇的に変容するなど、これまで以上に多くの経営課題に直面しております。

結果、当連結会計年度の財政状態及び業績につきましては、前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(b) キャッシュ・フローの分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度中に必要な資金は自己資金及び借入金にて充当し、増資あるいは社債発行による資金調達はありません。

なお、当社グループの資金調達は、企業活動から得られる営業キャッシュ・フローの他、金融機関からの短期借入および長期借入を基本としております。また、当社グループ内でCMS（キャッシュマネジメントシステム）を採用し、各社における余剰資金を集中管理することで資金を有効に活用し、有利子負債の圧縮による支払利息の削減を図っております。

結果、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に前述につきましては、前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

翌連結会計年度以降、当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与える要因として、新型コロナウイルスの感染拡大の影響の長期化があります。交通事業における旅客の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローの減少が長期化する可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

（トヨタ自動車㈱との販売店契約）

契約会社名	取扱商品	販売地域
静岡トヨペット㈱	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック) レクサス車	静岡県全域
トヨタカローラ東海㈱	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中西部地区 (静岡市駿河区以西)
ネットヨタスルガ㈱	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中東部地区 (静岡市清水区以東)

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の概要は次のとおりであります。

交通事業では、鉄道事業、バス事業における車両の更新など3,018,745千円の設備投資を実施しております。

流通事業では、(株)静鉄ストアにおける新規店舗の建築や既存店舗の改装など735,476千円の設備投資を実施しております。

自動車販売事業では、(株)トヨタレンタリース静岡のリース車両及びレンタル車両の更新など4,821,116千円の設備投資を実施しております。

不動産事業では、賃貸用マンションの取得など778,267千円の設備投資を実施しております。

レジャー・サービス事業では、ビジネスホテル用建物の取得など3,320,435千円の設備投資を実施しております。

建設事業では118,014千円の設備投資を実施しており、消去又は全社資産に係る設備投資を含め、当社グループ全体で12,298,245千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 4		合計
車両、駅設備等 鉄道施設 (静岡市葵区他)	交通事業	鉄道事業 設備	2,939,840	1,553,833	967,898 (128,942)	538	54,686	5,516,796	116
狐ヶ崎ショッピ ングセンター (静岡市清水区) (注) 1	不動産事業	賃貸用 店舗	1,204,709	-	219,699 (33,563)	-	26,313	1,450,721	-
藤枝ゴルフ場 (藤枝市) (注) 2	レジャー ・ サービス事業	ゴルフ場	745,912	50,971	4,658,952 (1,191,442)	10,880	12,934	5,479,651	-
新静岡セノバ(静 岡市葵区) (注) 3	不動産事業	賃貸用 店舗	6,575,869	43,719	750,722 (11,025)	-	63,687	7,433,999	-

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(3,777㎡)を賃借しており、年間の賃借料は14,102千円であります。
2 このほかに連結会社以外の者から土地(9,841㎡)を賃借しており、年間の賃借料は1,906千円であります。
3 このほかに連結会社以外の者から土地(2,906㎡)を賃借しており、年間の賃借料は13,878千円であります。
4 その他は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 5	合計	
しずてつ ジャストライン (株) (注) 1	本社他 全9営業所 (静岡市葵 区他)	交通 事業	自動車 事業設備	1,920,023	872,410	2,034,917 (89,139)	10,389	178,001	5,015,741	636
(株)静鉄ストア (注) 2	本社他 全30店舗 (静岡市葵 区他)	流通 事業	小売店舗	4,326,266	32,637	4,366,709 (43,920)	389,952	411,052	9,526,616	517
静岡 トヨペット(株) (注) 3	本社他 全37店舗 (静岡市葵 区他)	自動車 販売事業	自動車 販売店舗	4,158,078	831,798	5,282,854 (174,379)	173,259	141,055	10,587,046	775
トヨタ カローラ東海(株) (注) 4	本社他 全22店舗 (静岡市駿 河区他)	自動車 販売事業	自動車 販売店舗	2,297,827	303,275	3,426,159 (90,879)	98,276	45,447	6,170,987	363

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(37,197㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は110,883千円であります。
- 2 このほかに連結会社以外の者から土地(68,576㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は474,342千円であります。
- 3 このほかに連結会社以外の者から土地(46,780㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は291,314千円であります。
- 4 このほかに連結会社以外の者から土地(27,445㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は110,108千円であります。
- 5 その他は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)トヨタレンタリース静岡	静岡市 葵区他	自動車販売 事業	リース及び レンタル 車両更新	4,773,700		自己資金 及び借入金	2021.4	2022.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1989年9月1日	2,880,000	29,880,000	450,000	1,800,000	315,000	578,550

(注) 1 株主割当 1 : 0.05 1,350千株 発行価格50円(無償新株式) 資本組入額50円

2 第三者割当 主な割当先 (株)静岡銀行、日本生命保険相互会社他 1,530千株
 発行価格500円 資本組入額250円

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	8	2	59			1,660	1,731	
所有株式数(単元)	68	2,309	62	6,158			20,884	29,481	399,000
所有株式数の割合(%)	0.23	7.83	0.21	20.89			70.84	100.00	

(注) 自己株式5,075株は、その他の法人に5単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東急株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	1,022	3.42
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	698	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	326	1.09
川井敏行	静岡市葵区	296	0.99
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23番地	226	0.75
静甲株式会社	静岡市清水区天神二丁目8番1号	207	0.69
計		6,083	20.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,476,000	29,390	
単元未満株式	普通株式 399,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,390	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式が86,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数86個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	5,000		5,000	0.01
計		5,000		5,000	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,058	1,865,380
当期間における取得自己株式	100	61,000

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増しによる処分)	1,672	1,019,920	-	-
保有自己株式数	5,075	-	5,175	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しの処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の観点に基づき、利益水準を勘案した安定的な配当を維持できるよう努めております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回であり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、今後の事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当の方針のもと1株につき3.5円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年6月25日 定時株主総会決議	104	3.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名にて構成されますが、そのうち社外監査役は3名であります。

取締役は、定款でその定数を21名以内と定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在、取締役は11名であり、そのうち3名が社外取締役であります。

なお、役員を選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、選任決議は累積投票によらないことを定款で定めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の下に、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。当事業年度において取締役会は10回開催され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行いました。また、監査役会は10回開催され、当社及び子会社に対する監査の報告等が実施されました。

内部統制システムの整備につきましては、当社の経営上必要不可欠な要素であると認識しており、2006年5月度取締役会で決議いたしました「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について、適宜内容の見直しを行うとともに積極的にその整備に取り組んでおります。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当該部門が行い、特定の部門に属さない全社的な業務に付随するリスク管理は、総務部が行います。

各部門が実施するリスク管理の状況を確認するためリスク管理委員会を開催いたします。

内部監査室が各部門のリスク管理の運用状況を監査いたします。

また、安全最優先の方針の下、運輸安全マネジメント委員会を開催し、トップから現場まで一丸となった安全管理体制の適切な構築を図ります。

災害や事故等の危機については、非常事故災害措置規程および大規模地震防災措置規程に則り、迅速かつ適切に対処いたします。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに共通の静鉄グループ倫理行動規範を定め、これを広く周知し、グループ全体での遵法意識の醸成を図ります。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定め、当社への決裁・報告制度を定めた関係会社管理規程および関係会社業務要領に則り、経営管理部においてグループの運営を管理・統括し、グループの業務適正ならびに効率性の確保を行います。

役員報酬の内容

取締役	13 名	113,282 千円
監査役	5	39,700

(注) 1 上記のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)に対する報酬等の総額は、7名25,100千円であります。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)並びに会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が期待される職務をより適切に行えることを目的としております。

当社は、業務執行を行わない取締役及びすべての監査役並びに会計監査人である有限責任監査法人トーマツ(以下「非業務執行取締役等」という。)との間で、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 非業務執行取締役等が職務を怠ったことによって当社に損害賠償を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、非業務執行取締役等がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	酒井 公夫	1954年12月16日生	1978年4月 1997年6月 1999年6月 2003年6月 2005年6月 2015年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	32
代表取締役社長 グループ経営推進室 内部監査室 担当	川井 敏行	1964年12月4日生	1995年1月 2001年6月 2008年6月 2015年4月 2021年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	296
常務取締役 経営管理部・主計部・鉄道部 人事部・総務部担当 グループ経営推進室 副担当	田中 尚弘	1969年3月10日生	1987年4月 2012年6月 2015年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	12
常務取締役 不動産ソリューション 事業部 不動産住まい事業部 シニア事業部 ホテル事業部 担当	大谷 和紀	1969年5月9日生	1992年4月 2015年6月 2018年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	12
取締役	越村 敏昭	1940年9月20日生	1995年6月 2005年6月 2011年4月 2012年6月 2015年6月 2018年6月	東京急行電鉄株式会社取締役就任 東京急行電鉄株式会社代表取締役 社長就任 東京急行電鉄株式会社代表取締役 会長就任 当社取締役就任(現任) 東京急行電鉄株式会社取締役相談 役就任 東京急行電鉄株式会社相談役就任 (現任)	(注)4	
取締役	中西 勝則	1953年6月15日生	2001年6月 2003年6月 2005年6月 2017年6月 2017年6月	株式会社静岡銀行取締役執行役員 経営企画部長就任 株式会社静岡銀行取締役常務執行 役員就任 株式会社静岡銀行代表取締役頭取 就任 株式会社静岡銀行代表取締役会長 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	種本 祐子	1957年1月23日生	1988年4月 2003年4月 2014年6月 2014年6月	株式会社やまざき（現株式会社 ヴィノスやまざき）常務取締役 就任 株式会社ヴィノスやまざき専務 取締役COO就任 株式会社ヴィノスやまざき取締 役社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)4	
取締役	三浦 孝文	1960年5月31日生	1983年4月 2003年6月 2005年6月 2008年6月 2012年4月 2012年4月 2014年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任（現任） 静岡トヨペット株式会社取締役 相談役就任 しずてつジャストライン株式会 社代表取締役社長就任（現任）	(注)4	13
取締役	森下 登志美	1964年6月6日生	1987年4月 2005年6月 2009年6月 2012年10月 2017年4月 2021年4月 2021年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役収入 静鉄観光サービス株式会社代表 取締役社長就任 株式会社静鉄リテイリング代表 取締役社長就任 株式会社静鉄ストア代表取締役 社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)4	12
取締役	榎谷 安城	1964年8月4日	1987年4月 2019年4月 2020年4月 2021年6月	トヨタ自動車株式会社入社 静岡トヨペット株式会社（現トヨ タユナイテッド静岡株式会社）専 務取締役就任 静岡トヨペット株式会社（同）代 表取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)4	1
取締役グループ経営推進室長 グループ営業推進部担当	大賀 了	1976年11月11日生	1999年4月 2015年10月 2020年4月 2020年6月	当社入社 当社グループ経営戦略室長 当社グループ経営推進室長（現 任） 当社取締役就任（現任）	(注)4	12
常勤監査役	村松 衛	1960年8月7日生	1983年4月 2008年10月 2011年6月 2016年6月	株式会社静岡銀行入行 欧州静岡銀行株式会社取締役社 長就任 株式会社静岡銀行市場国際部長 （現 国際営業部長） 当社常勤監査役就任（現任）	(注)5	12
常勤監査役	杉本 正実	1954年10月18日生	1977年4月 2001年6月 2003年8月 2010年6月 2020年4月 2020年6月	当社入社 当社取締役就任 静鉄保険サービス株式会社代表 取締役社長就任 駿遠運送株式会社代表取締役社 長就任 駿遠運送株式会社取締役就任（現 任） 当社常勤監査役就任（現任）	(注)5	12

監査役	佐藤 誠二	1953年4月5日生	1995年4月 2002年2月 2004年4月 2009年4月 2015年4月 2016年6月	静岡大学人文学部教授 博士（経営学） 静岡大学理事・副学長 静岡大学人文学部長・人文社会科学 科学研究科長 静岡大学名誉教授（現任） 同志社大学特別客員教授（現任） 当社監査役就任（現任）	(注)5	
監査役	岸 昭雄	1977年10月17日生	2005年3月 2017年10月 2021年6月	博士（学術） 静岡県立大学経営情報学部准教授（現任） 当社監査役就任（現任）	(注)5	
計						414

- (注) 1 取締役越村敏昭、中西勝則、種本祐子は、社外取締役であります。
 2 監査役村松衛、佐藤誠二、岸昭雄は、社外監査役であります。
 3 社外監査役齋藤安彦は、2020年12月19日にご逝去され退任しております。
 4 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 6 取締役森下登志美、榎谷安城、監査役岸昭雄は、新任の取締役及び監査役であり、2021年6月25日開催の定時株主総会により選任されております。

二 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

社外取締役中西勝則氏は、株式会社静岡銀行の代表取締役として、当社と資金の貸付等の取引を行っているほか、一般社団法人静岡県経営者協会、一般社団法人中部経済連合会、一般社団法人静岡法人会の代表として、当社と広告宣伝、加入団体会費等の取引を行っております。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はございません。

(3) 【監査の状況】

ホ 監査役監査の状況

当社は監査役会（社外監査役3名を含む4名で構成）を年に9回開催しており、各監査役の出席状況は次のとおりであります。社外監査役、齋藤安彦氏については、2020年12月19日のご逝去による退任までの状況を記載しております。

氏名	出席回数 / 開催回数	主な活動状況等
村松 衛	9回 / 9回	常勤監査役として、客観的立場から適宜発言を行うとともに、取締役の職務執行を常にモニタリングしております。
杉本 正実	9回 / 9回	常勤監査役として、客観的立場から適宜発言を行うとともに、取締役の職務執行を常にモニタリングしております。
齋藤 安彦	4回 / 6回	主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
佐藤 誠二	8回 / 9回	主に学者経験者としての専門的見地から適宜発言を行っております。

監査役会では監査役間での情報交換を緊密にすると同時に、内部監査室と緊密な関係を保ちながら、取締役の職務執行の状況や内部統制システムの整備・運用状況について審議いたしました。

常勤監査役及び非常勤監査役は重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査計画を作成し、その監査計画に基づき当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、経営監視機能の充実に努めております。

へ 内部監査の状況

当社では、業務ラインから独立した社長直属の監査部門として、内部監査室（3名）を設置しております。内部監査室では、内部監査規程に基づき、年間の監査計画を策定し、各部門の業務執行を監査しております。監査結果につきましては、代表取締役および経営会議に報告するとともに、必要に応じ業務改善を促しております。また、監査役への監査報告とは別に、定期的に業務連絡会を開催し、連携を図っております。

ト 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、継続監査期間は2005年3月期以降の17年間であります。会計監査人と監査役は定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社及び関係会社の監査に関する情報交換を行っております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する郷右近隆也、酒井博康の両氏であり、その監査業務に係る補助者は11名（公認会計士6名、会計士等試験合格者1名、その他4名）であります。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	4,450	20,500	
連結子会社	15,000		15,500	
計	34,000	4,450	36,000	

(監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬)

該当事項はありません。

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「『収益認識に関する会計基準』対応に関する助言・指導業務」等を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

(4) 【役員の報酬等】

上場会社以外の者であるため、記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

上場会社以外の者であるため、記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(1987年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 3,203,411	5 3,612,607
受取手形及び売掛金	6,357,722	6,001,471
リース債権及びリース投資資産	5 2,869,244	5 2,836,761
割賦未収金	5 38,060,720	5 40,554,276
たな卸資産	1 11,840,973	1 12,190,618
前払費用	1,307,070	1,329,242
その他	3,447,376	2,844,188
貸倒引当金	47,989	26,092
流動資産合計	67,038,529	69,343,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 5 36,081,715	2, 3, 5 35,078,821
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5 11,774,070	2, 3, 5 10,627,284
土地	3, 5 31,647,524	3, 5 31,616,810
リース資産（純額）	2 5,150,699	2 7,582,605
建設仮勘定	397,347	825,358
その他（純額）	2, 3, 5 1,490,041	2, 3, 5 1,266,814
有形固定資産合計	86,541,398	86,997,694
無形固定資産		
借地権	380,836	397,308
のれん	273,729	51,204
その他	1,196,312	1,072,883
無形固定資産合計	1,850,879	1,521,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4 5,429,983	4 5,745,237
長期前払費用	233,533	224,822
退職給付に係る資産	151,017	877,750
繰延税金資産	2,893,541	2,360,193
差入敷金保証金	3,735,952	3,866,576
その他	5 453,768	5 400,082
貸倒引当金	34,137	22,603
投資その他の資産合計	12,863,659	13,452,060
固定資産合計	101,255,936	101,971,151
資産合計	168,294,465	171,314,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 13,694,415	5 12,658,725
短期借入金	5 41,511,850	5 43,496,379
未払費用	1,715,950	1,674,526
未払消費税等	355,399	1,300,029
未払法人税等	560,889	561,278
賞与引当金	2,237,168	1,937,673
役員賞与引当金	181,580	218,900
その他	20,160,305	21,360,644
流動負債合計	80,417,559	83,208,156
固定負債		
長期借入金	5 33,691,592	5 33,919,543
リース債務	5,716,332	8,197,561
繰延税金負債	509,733	1,127,328
役員退職慰労引当金	1,189,925	1,051,774
退職給付に係る負債	4,479,016	4,234,513
受入敷金保証金	5 5,825,410	5 5,777,671
その他	2,593,113	2,587,318
固定負債合計	54,005,123	56,895,710
負債合計	134,422,683	140,103,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	638,390	638,390
利益剰余金	29,454,738	25,594,286
自己株式	2,250	3,095
株主資本合計	31,890,878	28,029,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,599,920	2,378,315
退職給付に係る調整累計額	65,482	445,160
その他の包括利益累計額合計	1,534,438	2,823,475
非支配株主持分	446,466	357,300
純資産合計	33,871,782	31,210,357
負債純資産合計	168,294,465	171,314,224

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	
営業収益		169,111,543		156,017,212
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4	130,099,308	2, 4	121,533,809
販売費及び一般管理費	3, 4	37,584,653	3, 4	36,529,850
営業費合計		167,683,962		158,063,659
営業利益又は営業損失()		1,427,581		2,046,447
営業外収益				
受取利息		8,206		8,071
受取配当金		147,855		147,940
受取保険金		66,125		53,634
試乗車売却益		73,935		57,639
持分法による投資利益		62,899		-
補助金及び助成金		128,507		106,873
雑収入		248,917		250,991
営業外収益合計		736,447		625,151
営業外費用				
支払利息		547,721		642,297
固定資産除却損		38,742		54,471
雑支出		147,245		220,166
営業外費用合計		733,708		916,936
経常利益又は経常損失()		1,430,320		2,338,232
特別利益				
固定資産売却益	5	-	5	22,792
投資有価証券売却益		149,999		-
補助金及び工事負担金		1,379,091		1,758,380
助成金収入		-		776,279
受取保険金		-		121,404
特別利益合計		1,529,091		2,678,857
特別損失				
固定資産圧縮損	6	497,545	6	822,784
固定資産除却損	7	-	7	112,330
減損損失	8	86,883	8	1,076,302
事業投資損失引当金繰入額		-		85,474
新型コロナウイルス感染症による損失		-		371,935
特別損失合計		584,429		2,468,826
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		2,374,982		2,128,201
法人税、住民税及び事業税		1,059,024		1,084,024
法人税等調整額		532		574,425
法人税等合計		1,058,492		1,658,450
当期純利益又は当期純損失()		1,316,489		3,786,652
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()		34,863		75,582
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		1,281,626		3,711,070

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,316,489	3,786,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438,425	778,366
退職給付に係る調整額	40,933	503,104
持分法適用会社に対する持分相当額	4	33
その他の包括利益合計	1 397,495	1 1,281,504
包括利益	918,993	2,505,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	871,816	2,422,032
非支配株主に係る包括利益	47,176	83,115

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	638,390	28,382,240	2,748	30,817,882
当期変動額					
剰余金の配当			209,128		209,128
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			1,281,626		1,281,626
自己株式の取得				1,302	1,302
自己株式の処分				1,800	1,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計			1,072,498	497	1,072,995
当期末残高	1,800,000	638,390	29,454,738	2,250	31,890,878

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,038,346	94,098	1,944,247	404,047	33,166,177
当期変動額					
剰余金の配当					209,128
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()					1,281,626
自己株式の取得					1,302
自己株式の処分					1,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	438,425	28,616	409,809	42,418	367,390
当期変動額合計	438,425	28,616	409,809	42,418	705,605
当期末残高	1,599,920	65,482	1,534,438	446,466	33,871,782

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	638,390	29,454,738	2,250	31,890,878
当期変動額					
剰余金の配当			149,381		149,381
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			3,711,070		3,711,070
自己株式の取得				1,865	1,865
自己株式の処分				1,019	1,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計			3,860,451	845	3,861,297
当期末残高	1,800,000	638,390	25,594,286	3,095	28,029,581

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,599,920	65,482	1,534,438	446,466	33,871,782
当期変動額					
剰余金の配当					149,381
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()					3,711,070
自己株式の取得					1,865
自己株式の処分					1,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	778,395	510,642	1,289,037	89,165	1,199,872
当期変動額合計	778,395	510,642	1,289,037	89,165	2,661,424
当期末残高	2,378,315	445,160	2,823,475	357,300	31,210,357

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,374,982	2,128,201
減価償却費	8,479,378	8,475,304
長期前払費用償却額	26,179	33,368
有形固定資産除却損	133,114	306,736
有形固定資産売却損益(は益)	2,564	8,479
投資有価証券売却損益(は益)	149,999	658
投資有価証券評価損	19,782	2,499
減損損失	86,883	1,076,302
固定資産圧縮損	497,545	822,784
補助金及び工事負担金等受入額	537,588	833,459
助成金受入額	-	776,279
のれん償却額	29,592	21,086
持分法による投資損益(は益)	62,899	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,147	33,430
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,320	37,320
賞与引当金の増減額(は減少)	26,526	299,495
事業投資損失引当金の増減額(は減少)	-	85,474
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85,446	138,151
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77,919	255,129
その他の負債の増減額(は減少)	845,198	1,573,133
受取利息及び受取配当金	156,061	156,012
支払利息	547,721	642,297
売上債権の増減額(は増加)	1,717,322	2,171,859
リース投資資産の増減額(は増加)	61,138	32,795
たな卸資産の増減額(は増加)	1,266,284	467,804
その他の資産の増減額(は増加)	862,098	651,047
仕入債務の増減額(は減少)	2,151,442	849,564
未払消費税等の増減額(は減少)	571,304	944,629
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	79,597	88,362
小計	5,670,364	7,433,500
利息及び配当金の受取額	191,771	151,563
利息の支払額	545,713	642,441
法人税等の支払額	1,687,790	1,047,206
助成金受取額	-	776,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,628,631	6,671,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	73,500	11,000
定期預金の払戻による収入	148,546	11,000
有形固定資産の取得による支出	11,284,536	9,398,325
有形固定資産の売却による収入	279,207	506,086
無形固定資産の取得による支出	457,114	281,968
補助金及び工事負担金等の受入による収入	580,661	833,459
投資有価証券の取得による支出	513	118,817
投資有価証券の売却による収入	150,558	923,680
貸付けによる支出	17,699	21,128
貸付金の回収による収入	18,796	15,711
その他の支出	419,012	515,894
その他の収入	138,623	317,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,935,982	7,739,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,594,543	380,456
ファイナンス・リース債務の返済による支出	907,932	579,071
長期借入れによる収入	6,350,000	11,452,840
長期借入金の返済による支出	5,701,283	9,620,817
自己株式の取得による支出	1,302	1,865
自己株式の売却による収入	1,800	1,019
配当金の支払額	209,128	149,381
非支配株主への配当金の支払額	4,758	6,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,121,939	1,477,131
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,185,411	409,196
現金及び現金同等物の期首残高	4,321,323	3,135,911
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,135,911	1 3,545,107

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 29社(前連結会計年度 28社)

静鉄G Tホールディングス(株)を2020年4月1日に設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

・株式会社駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用会社であったトヨタ部品静岡共販(株)は、2020年4月1日付で会社清算に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日とすべての連結子会社の決算日は同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 関係会社株式

.....移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

a 販売土地及び建物、販売車両

.....個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

.....主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

.....主として最終仕入原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、親会社の賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

.....従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

.....役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

ファイナンス・リースの計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

13年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、2022年3月期の期首を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価レベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

適用時期については、2022年3月期の期首を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(重要な会計上の見積り)

1 たな卸資産の正味売却価額

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

たな卸資産 12,190,618千円

(2) 金額の算出に用いた主要な仮定等

当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大及びそれに伴う外出控えにより、当連結会計年度においては、顧客の急激な減少が生じております。翌連結会計年度以降の業績にも影響が見込まれますが、翌中間連結会計期間以降、需要が徐々に回復・正常化し、新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に戻るとの仮定の下、たな卸資産における正味売却価額、固定資産の減損における将来キャッシュ・フロー、繰延税金資産の回収可能性における将来課税所得等の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化する場合には、将来において多額の損失が発生する可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 88,519,091千円

(2) 金額の算出に用いた主要な仮定等

注記事項(重要な会計上の見積り)「1 たな卸資産の正味売却価額(2)」の内容と同一であります。

3 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 2,360,193千円

(2) 金額の算出に用いた主要な仮定等

注記事項(重要な会計上の見積り)「1 たな卸資産の正味売却価額(2)」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品	4,433,112千円	4,437,833千円
仕掛品	1,080,757	895,120
原材料及び貯蔵品	429,368	339,363
販売土地及び建物	5,897,735	6,518,301
計	11,840,973	12,190,618

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	83,133,734千円	77,390,613千円

3 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	11,358,372千円	11,976,807千円

4 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	1,047,343千円	7,500千円

5 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金	11,000千円	11,000千円
リース債権及びリース投資資産	2,680,811	2,654,524
割賦未収金	37,645,014	40,302,038
建物及び構築物	13,200,572	12,586,781
機械装置及び運搬具	1,459,561	1,553,832
土地	5,129,650	5,129,901
その他	92,825	70,362
計	60,219,435	62,308,441

上記のほか、連結子会社の借入金の担保として次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未経過リース契約債権	6,664,821千円	6,816,238千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び買掛金	22,571千円	22,730千円
短期借入金	6,675,669	6,506,172
長期借入金	24,748,835	26,109,310
受入敷金保証金	743,223	743,223
計	32,190,298	33,381,435

(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内書

担保資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	3,026,027千円	2,939,840千円
機械装置及び運搬具	1,459,561	1,553,833
土地	939,190	939,441
その他	75,313	54,686
計	5,500,093	5,487,801

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	2,950,660千円	3,238,880千円
長期借入金	13,568,780	16,129,900
計	16,519,440	19,368,780

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	36,352千円	37,656千円

(連結損益計算書関係)

- 1 当社の連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(1987年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。
- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	87,660千円	132,822千円

- 3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1 人件費		
(1) 給料及び手当	9,413,278千円	9,313,373千円
(2) その他の人件費	9,023,657	8,908,439
人件費計	18,436,935	18,221,812
2 経費		
(1) 販売活動促進費	5,677,158	5,031,822
(2) その他の経費	11,689,495	11,531,589
経費計	17,366,653	16,563,412
3 減価償却費	1,751,472	1,723,538
4 のれん償却額	29,592	21,086

- 4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 賞与引当金繰入額	2,237,168千円	1,937,673千円
(2) 役員賞与引当金繰入額	181,580	188,100
(3) 退職給付費用	728,908	602,881
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	194,478	98,300

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 土地	千円	22,792千円

6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	(1) 補助金受入による 有形固定資産圧縮損	497,545千円
(2) 保険金受入による 有形固定資産圧縮損		65,371
合計	497,545	822,784

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	(1) 子会社トヨタカローラ東海株 の本社解体費	千円

8 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(千円)
事業用資産	静岡県静岡市他	建物及び構築物	73,979
		その他	12,904
		計	86,883

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、時価の下落や収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と、市場価格を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.7~5.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(千円)
事業用資産	静岡県藤枝市他	建物及び構築物	674,344
		機械装置及び運搬具	18,583
		土地	34,404
		その他	147,531
		計	874,863
不動産事業		のれん	201,439
合計			1,076,302

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、時価の下落や収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と、市場価格を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.4~5.4%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	622,285千円	1,125,036千円
組替調整額		
税効果調整前	622,285	1,125,036
税効果額	183,860	346,669
その他有価証券評価差額金	438,425	778,366
退職給付に係る調整額		
当期発生額	88,317	644,632
組替調整額	146,231	88,317
税効果調整前	57,913	732,950
税効果額	16,980	229,846
退職給付に係る調整額	40,933	503,104
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4	33
その他の包括利益合計	397,495	1,281,504

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,505	2,136	2,952	3,689

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,136株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,952株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	209,128	7.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,381	5.00	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,689	3,058	1,672	5,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,058株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,672株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	149,381	5.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,562	3.50	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	3,203,411千円	3,612,607千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	67,500	67,500
現金及び現金同等物	3,135,911	3,545,107

2 重要な非資金項目の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	2,005,249千円	3,042,018千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 貸主側

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
リース料債権部分の金額	2,962,889千円	2,879,326千円
見積残存価額部分の金額	542,778	567,058
受取利息相当額	636,423	609,624

リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	881,713千円	884,443千円
1年超～2年内	720,092	702,502
2年超～3年内	526,948	512,719
3年超～4年内	341,471	313,866
4年超～5年内	175,682	168,263
5年超	316,980	297,530

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	千円	千円	千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	682,067				682,067
期末残高相当額	73,963				73,963

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	206,410千円	千円	千円	千円	206,410千円
減価償却累計額相当額	142,766				142,766
期末残高相当額	63,643				63,643

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	10,320千円	10,320千円
1年超	63,643	53,322
合計	73,963	63,643

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
支払リース料	34,748千円	10,320千円
減価償却費相当額	34,748	10,320

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

建物及び構築物	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
取得価額	1,114,950千円	1,114,950千円
減価償却累計額	802,968	839,563
期末残高	311,981	275,386

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	82,324千円	91,999千円
1年超	441,532	349,533
合計	523,856	441,532

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取リース料	149,617千円	149,617千円
減価償却費	63,158	36,595
受取利息相当額	76,252	67,292

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

イ 借主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	629,044千円	794,902千円
1年超	10,187,836	17,855,793
合計	10,816,880	18,650,695

□ 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	3,111,451千円	3,273,841千円
1年超	6,687,372	6,662,868
合計	9,798,824	9,936,709

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦未収金とリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、主に店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(金融市場における相場の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達、受入敷金保証金に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画の作成・更新などを行い、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,203,411	3,203,411	
(2) 受取手形及び売掛金	6,357,722	6,357,722	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,869,244	3,556,157	686,913
(4) 割賦未収金	38,060,720	38,275,451	214,730
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	4,206,741	4,206,741	
資産計	54,697,839	55,599,484	901,644
(1) 支払手形及び買掛金	13,694,415	13,694,415	
(2) 短期借入金	34,303,043	34,303,043	
(3) 長期借入金	40,900,399	40,948,478	48,079
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) リース債務	5,716,332	10,287,802	4,571,469
(5) 受入敷金保証金	5,825,410	5,368,222	457,187
負債計	100,439,601	104,601,961	4,162,360

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,612,607	3,612,607	
(2) 受取手形及び売掛金	6,001,471	6,001,471	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,836,761	3,434,551	597,790
(4) 割賦未収金	40,554,276	40,611,669	57,393
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,332,926	5,332,926	
資産計	58,338,042	58,993,225	655,183
(1) 支払手形及び買掛金	12,658,725	12,658,725	
(2) 短期借入金	34,683,500	34,683,500	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	42,732,422	42,697,263	35,158
(4) リース債務	8,197,561	15,490,105	7,292,543
(5) 受入敷金保証金	5,777,671	5,262,778	514,893
負債計	104,049,880	110,792,372	6,742,492

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金並びに(4)リース債務

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	1,223,242	412,311

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,203,411			
受取手形及び売掛金	6,357,722			
割賦未収金	9,817,535	27,676,753	566,430	
合計	19,378,670	27,676,753	566,430	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,612,607			
受取手形及び売掛金	6,001,471			
割賦未収金	10,253,096	29,730,838	570,341	
合計	19,867,175	29,730,838	570,341	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
7,208,807	8,518,679	6,655,946	7,907,698	5,246,765	5,362,504

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
8,812,879	8,808,186	8,962,355	6,328,588	4,545,958	5,274,456

(注5)リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
	413,062	334,718	266,477	204,713	4,497,360

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
	422,355	361,466	298,207	264,809	6,850,723

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,171,954	2,135,219	2,036,734
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	34,786	37,295	2,508
合計	4,206,741	2,172,515	2,034,226

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	150,558	149,999	

(3) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について19,782千円(その他有価証券の株式19,782千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,332,722	2,173,445	3,159,277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	203	218	14
合計	5,332,926	2,173,663	3,159,262

(2) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について2,499千円(その他有価証券の株式2,499千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,665,737千円	8,401,801千円
勤務費用	399,118	384,950
利息費用	24,538	23,857
数理計算上の差異の発生額	102,216	37,913
退職給付の支払額	585,376	545,494
退職給付債務の期末残高	8,401,801	8,303,028

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	5,540,731千円	5,392,909千円
期待運用収益	1,308	1,379
数理計算上の差異の発生額	190,534	682,546
事業主からの拠出額	312,305	317,779
退職給付の支払額	270,902	269,825
年金資産の期末残高	5,392,909	6,124,789

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,468,976千円	5,408,226千円
年金資産	5,392,909	6,124,789
	76,067	716,563
非積立型制度の退職給付債務	2,932,825	2,894,802
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,008,892	2,178,239
退職給付に係る負債	3,159,909	3,055,989
退職給付に係る資産	151,017	877,750
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,008,892	2,178,239

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	399,118千円	384,950千円
利息費用	24,538	23,857
期待運用収益	1,308	1,379
数理計算上の差異の費用処理額	146,229	91,850
過去勤務費用の発生額		11,592
確定給付制度に係る退職給付費用	568,579	487,685

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	57,913千円	732,950千円
合計	57,913	732,950

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	88,317千円	644,632千円
合計	88,317	644,632

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	34.1%	32.2%
株式	41.1%	24.5%
現金及び預金	17.7%	36.6%
その他	7.1%	6.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度40.6%、当連結会計年度40.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.0～1.1%	0.0～1.1%
長期期待運用収益率	0.0～0.49%	0.0～0.49%

その他の重要な計算基礎

予想昇給率

下記を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

静岡鉄道(株)	2020年3月31日
静岡トヨペット(株)・トヨタカローラ東海(株)等	2020年3月31日
しずてつジャストライン(株)	2021年3月31日

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,267,522千円	1,319,107千円
退職給付費用	160,327	137,112
退職給付の支払額	97,551	266,560
制度への拠出額	11,192	11,135
退職給付に係る負債の期末残高	1,319,107	1,178,523

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	338,940千円	316,665千円
年金資産	264,772	260,402
	74,168	56,263
非積立型制度の退職給付債務	1,244,939	1,122,260
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,319,107	1,178,523
退職給付に係る負債	1,319,107	1,178,523
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,319,107	1,178,523

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 160,327千円 当連結会計年度 137,112千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度50,204千円、当連結会計年度49,644千円でありました。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債繰入超過額	1,660,866千円	1,918,749千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	377,475	387,049
未実現利益消去額	702,053	850,606
貸倒引当金繰入超過額	92,093	91,269
賞与引当金繰入超過額	721,268	643,272
減価償却費超過額	550,536	534,983
投資有価証券評価損否認	453,632	501,654
たな卸資産評価損否認	217,426	228,159
未払事業税否認	46,584	59,214
減損損失否認	1,775,062	1,840,902
税務上の繰越欠損金	182,771	1,285,964
その他	1,751,283	2,028,946
繰延税金資産小計	8,531,052	10,370,773
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	157,800	1,211,951
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,385,169	5,902,919
評価性引当額(注)1	4,542,969	7,114,871
繰延税金資産合計	3,988,082	3,255,902
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	405,408	406,714
その他有価証券評価差額金	435,202	783,732
退職給付信託設定損益	488,279	488,279
その他	275,384	344,310
繰延税金負債合計	1,604,274	2,023,036
繰延税金資産の純額	2,383,808	1,232,865

(注) 1 評価性引当額が前連結会計年度より2,571,901千円増加しております。

この増加の主な要因は、繰越欠損金に関する評価性引当額を1,054,151千円認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		23,026	413		6,834	152,497	182,771
評価性引当額		23,026	413		6,834	127,526	157,800
繰延税金資産						24,971	(b)24,971

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 当該繰延税金資産24,971千円は、連結子会社(株)静岡トヨペットサービス等における税務上の繰越欠損金の残高182,771千円の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2019年3月期に退職給付費用が増加したこと等により生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	22,583	413	-	6,834	4,206	1,251,928	1,285,964
評価性引当額	22,583	413	-	6,834	4,206	1,177,915	1,211,951
繰延税金資産	-	-	-	-	-	74,013	(d)74,013

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 当該繰延税金資産74,013千円は、連結子会社静岡プロパティマネジメント㈱等における税務上の繰越欠損金の残高143,921千円の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2021年3月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

(2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	2,893,541千円	2,360,193千円
固定負債 繰延税金負債	509,733	1,127,328

(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	29.86%	-
(調整)	-	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.64	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27	-
のれん償却額	0.37	-
持分法投資損益	0.79	-
評価性引当の増減額	5.53	-
住民税均等割額	1.46	-
その他	2.19	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.57	-

(注)当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年から45年、割引率は0%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,383,751千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	104,677
時の経過による調整額	21,923
資産除去債務の履行による減少額	19,200
その他の増減額(は減少)	
当連結会計年度末残高	1,491,151

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年から45年、割引率は0%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,491,151千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	91,078
時の経過による調整額	21,642
資産除去債務の履行による減少額	53,924
その他の増減額(は減少)	
当連結会計年度末残高	1,549,947

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,618,972千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,191,569	36,787	22,228,356	49,755,175

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗用地の取得(872,303千円)であり、主な減少額は減価償却費(898,538千円)であります。
3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,258,772千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,228,356	350,352	21,878,004	49,810,227

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は新規賃貸住宅の取得(342,012千円)であり、主な減少額は減価償却費(857,291千円)であります。
3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「建設事業」の6つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。「建設事業」は主に不動産の各種建築工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,285,688	50,916,413	78,310,674	11,608,612	7,963,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,290	350,308	900,385	667,130	1,917,165
計	15,400,979	51,266,722	79,211,060	12,275,742	9,880,720
セグメント利益又は損失()	514,769	715,141	1,111,680	445,130	554,925
セグメント資産	22,966,041	14,300,841	83,725,109	31,737,458	15,288,259
その他の項目					
減価償却費	1,371,046	860,510	4,534,968	1,034,449	575,738
のれんの償却額				29,592	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,909,238	1,691,972	7,139,792	786,058	2,112,549

	建設事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	5,026,600	169,111,543		169,111,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,670,648	7,620,929	7,620,929	
計	8,697,248	176,732,473	7,620,929	169,111,543
セグメント利益又は損失()	309,136	1,511,394	83,812	1,427,581
セグメント資産	6,699,463	174,717,174	6,422,708	168,294,465
その他の項目				
減価償却費	8,509	8,385,222	94,155	8,479,378
のれんの償却額		29,592		29,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,355	13,672,966	123,389	13,549,577

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 83,812千円には、セグメント間取引消去68,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用15,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 6,422,708千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 19,038,869千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,616,160千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額94,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 100,841千円、セグメント間取引消去6,686千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 123,389千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額29,024千円、セグメント間取引消去 152,413千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	11,114,516	48,646,931	76,053,196	9,764,973	6,146,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,359	353,993	728,536	758,238	1,487,837
計	11,211,875	49,000,925	76,781,732	10,523,212	7,633,934
セグメント利益又は損失()	2,110,168	804,368	313,775	134,255	1,187,508
セグメント資産	21,663,940	16,304,435	84,684,977	30,898,185	21,856,438
その他の項目					
減価償却費	1,406,433	875,317	4,490,743	964,056	662,000
のれんの償却額				21,086	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,018,745	735,476	4,821,116	778,267	3,320,435

	建設事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	4,291,499	156,017,212		156,017,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,091,982	5,517,948	5,517,948	
計	6,383,481	161,535,161	5,517,948	156,017,212
セグメント利益又は損失()	344,718	1,969,068	77,378	2,046,447
セグメント資産	5,126,729	180,534,707	9,220,482	171,314,224
その他の項目				
減価償却費	12,070	8,410,622	64,681	8,475,304
のれんの償却額		21,086		21,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,014	12,792,056	493,811	12,298,245

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 77,378千円には、セグメント間取引消去57,973千円、各報告セグメントに配分していない全社費用19,404千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 9,220,482千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 16,610,113千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,389,631千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額64,681千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 96,201千円、セグメント間取引消去31,520千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額4,386千円、セグメント間取引消去498,198千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	合計
減損損失	-	52,524	34,359	86,883

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業	合計
減損損失	16,537	630,440	191,882	201,439	36,003	1,076,302

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	合計
当期償却額	29,592	29,592
当期末残高	273,729	273,729

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	合計
当期償却額	21,086	21,086
当期末残高	51,204	51,204

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び役員 の近親者が議決権 の過半数を所有 している 会社	(株)ヴィノス やまざき	静岡市 葵区	10,000	小売業 ・ 卸売業		不動産の賃貸 及び商品の仕 入	店舗賃貸 (注)2	11,150	流動負債 その他	3,535
									受入敷金 保証金	14,172
							商品の仕入 (注)1	50,334	支払手形 及び 買掛金	4,845
	鈴与(株)	静岡市 清水区	1,000,00 0	港湾運送業		自動車の販売 及び旅客運送 業務の受託及 び株式の売却	車両販売 (注)1	46,196	受取手形 及び 売掛金	13,469
							旅客運送 (注)1		22,426	受取手形 及び 売掛金
							株式の売却 (注)4	150,000		
	鈴与建設(株)	静岡市 清水区	268,860	建設業		不動産の賃借	土地の賃借 (注)2	66,000	差入 保証金	50,000
	鈴与商事(株)	静岡市 清水区	2,000,00 0	卸売業		燃料及び原材 料の仕入	燃料の仕入 (注)1	43,076	流動負債 その他	2,770
							原材料の仕入 (注)1		63,704	支払手形 及び 買掛金
	(株)エスバル ス	静岡市 清水区	550,000	サービス業		広告の外注	広告の外注 (注)3	58,191	支払手形 及び 買掛金	30,909
(株)フジド リームエア ラインズ	静岡市 清水区	493,000	航空運送業		商品の仕入	商品の仕入 (注)1	185,416	支払手形 及び 買掛金	1,109	
静岡ビル サービス(株)	静岡市 清水区	30,000	不動産管理業		不動産管理業 務の委託	不動産管理業 務の委託 (注)3	39,747	支払手形 及び 買掛金	3,608	
静岡塩業(株)	静岡市 葵区	24,000	卸売業		商品の仕入	商品の仕入 (注)1	14,921	支払手形 及び 買掛金	1,119	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、独立第三者間取引と同様に決定しております。
- 2 価格その他の取引条件は、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定しております。
- 3 価格その他の取引条件は、提示された価格と他の外注先との取引価格を参考にして、交渉の上決定しております。
- 4 価格その他の取引条件は、提示された価格を参考にして交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び役員 の近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社	㈱ヴィノス やまざき	静岡市 葵区	10,000	小売業 ・ 卸売業		不動産の賃貸 及び商品の仕 入	店舗賃貸 (注) 2	11,713	流動負債 その他	4,212
									受入敷金 保証金	14,172
							商品の仕入 (注) 1	49,473	支払手形 及び 買掛金	4,132
	鈴与㈱	静岡市 清水区	1,000,00 0	港湾運送業		自動車の販売	車両販売 (注) 1	20,208		
	鈴与建設㈱	静岡市 清水区	268,860	建設業		不動産の賃借	土地の賃借 (注) 2	16,500	差入 保証金	50,000
役員及び その近親 者	酒井公夫			当社代表 取締役会長	(被所有) 直接0.0	不動産の販売	建物の改修 (注) 1	18,610		
	伊藤公俊				(被所有) 直接0.0	不動産の販売	住宅の販売 (注) 1	34,488		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、独立第三者間取引と同様に決定しております。
2 価格その他の取引条件は、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,118円78銭	1,032円74銭

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	42円89銭	124円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,281,626	3,711,070
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,281,626	3,711,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,875	29,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループでは社債を発行している会社はないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,303,043	34,683,500	0.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,208,807	8,812,879	0.46	
1年以内に返済予定のリース債務	651,825	555,264		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	33,691,592	33,919,543	0.51	2022年～2031年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,716,332	8,197,561	0.51	2022年～2070年
合計	81,571,601	86,168,747		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載を省略し、原則法のみ記載しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりとなります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	8,808,186	8,962,355	6,328,588	4,545,958
リース債務	422,355	361,466	298,207	264,809

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,447	628,783
未収運賃	120,543	116,788
未収金	4 2,249,247	4 1,653,238
未収収益	18,591	19,412
リース投資資産	233,170	221,968
関係会社短期貸付金	321,436	516,037
販売土地及び建物	5,815,228	6,508,378
貯蔵品	201,963	129,213
前払費用	478,820	426,570
その他	100,641	213,439
貸倒引当金	82,231	80,666
流動資産合計	9,526,859	10,353,163
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 12,547,966	2 12,727,170
減価償却累計額	7,047,190	7,210,373
有形固定資産(純額)	イ 5,500,776	イ 5,516,796
無形固定資産	3,688	30,064
鉄道事業固定資産	5,504,465	5,546,861
索道事業固定資産		
有形固定資産	2 1,215,729	2 1,839,906
減価償却累計額	792,227	868,580
有形固定資産(純額)	423,501	971,325
無形固定資産	3,918	11,985
索道事業固定資産	427,419	983,310
不動産事業固定資産		
有形固定資産	2 55,751,017	2 55,355,411
減価償却累計額	25,778,194	25,998,942
有形固定資産(純額)	イ、ロ 29,972,822	イ、ロ 29,356,468
無形固定資産	314,928	312,209
不動産事業固定資産	30,287,751	29,668,677
付帯事業固定資産		
有形固定資産	2 18,271,341	2 21,098,375
減価償却累計額	5,865,880	6,304,321
有形固定資産(純額)	ロ 12,405,460	ロ 14,794,053
無形固定資産	224,531	172,867
付帯事業固定資産	12,629,992	14,966,920
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2 1,300,900	2 1,286,843
減価償却累計額	588,791	617,356
有形固定資産(純額)	ロ 712,108	ロ 669,486
無形固定資産	156,073	122,355
各事業関連固定資産	868,182	791,842

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	52,297	52,297
減価償却累計額	18,578	18,724
有形固定資産(純額)	33,718	33,572
その他の固定資産	33,718	33,572
建設仮勘定		
鉄道事業	189,229	268,988
索道事業	15,270	-
不動産事業	15,684	292,294
付帯事業	103,493	455,966
建設仮勘定	323,676	1,017,248
投資その他の資産		
関係会社株式	2,691,345	2,446,985
投資有価証券	2,835,112	3,433,822
出資金	946	947
長期前払費用	162,325	171,113
長期営業外債権	5 20,279	5 32,447
その他	1,953,034	2,111,968
貸倒引当金	167,160	167,210
投資その他の資産合計	7,495,883	8,030,074
固定資産合計	57,571,089	61,038,509
資産合計	67,097,949	71,391,673
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 17,384,636	3 19,032,478
1年内返済予定の長期借入金	(1) 4,387,460	(1) 4,075,680
リース債務	213,940	181,568
未払金	4 3,588,898	4 2,058,485
未払費用	217,151	203,909
未払消費税等	-	404,344
未払法人税等	3,321	6,916
預り連絡運賃	76,412	71,067
預り金	2,046,479	2,557,397
前受運賃	96,417	115,287
前受金	24,940	79,131
前受収益	480,503	496,395
賞与引当金	198,523	109,548
その他	274,673	331,997
流動負債合計	28,993,357	29,724,208

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
固定負債		
長期借入金	(イ) 17,906,380	(イ) 19,630,700
リース債務	4,202,416	6,806,174
繰延税金負債	642,477	1,166,298
長期前受収益	424,783	337,820
退職給付引当金	832,759	726,098
役員退職慰労引当金	317,494	345,466
資産除去債務	922,659	1,032,929
受入敷金保証金	(ロ) 2,919,571	(ロ) 2,934,541
藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金	3,035,600	3,012,140
固定負債合計	31,204,142	35,992,169
負債合計	60,197,500	65,716,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	746,192	756,507
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	929,724	725,810
利益剰余金合計	3,575,916	1,930,696
自己株式	2,250	3,095
株主資本合計	5,952,217	4,306,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	948,231	1,369,142
評価・換算差額等合計	948,231	1,369,142
純資産合計	6,900,449	5,675,294
負債純資産合計	67,097,949	71,391,673

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,568,802	1,171,368
運輸雑収	47,351	34,923
鉄道事業営業収益合計	1 1,616,154	1 1,206,291
営業費		
運送営業費	1,131,584	869,254
一般管理費	175,861	123,949
諸税	128,550	128,215
減価償却費	369,041	377,203
鉄道事業営業費合計	1,805,037	1,498,622
鉄道事業営業損失()	188,883	292,330
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	291,702	118,018
運輸雑収	1,816	1,082
索道事業営業収益合計	1 293,518	1 119,101
営業費		
運送営業費	143,730	96,606
一般管理費	21,014	14,762
諸税	6,755	22,013
減価償却費	49,390	57,013
索道事業営業費合計	220,890	190,396
索道事業営業利益又は索道事業営業損失()	72,627	71,295
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	3,789,914	2,999,303
不動産賃貸収入	4,935,732	4,936,599
不動産事業営業収益合計	1 8,725,647	1 7,935,903
営業費		
売上原価	2,959,380	2,364,037
販売費及び一般管理費	3,049,085	3,033,380
諸税	625,829	668,511
減価償却費	1,265,990	1,219,677
不動産事業営業費合計	7,900,286	7,285,606
不動産事業営業利益	825,360	650,296
付帯事業営業利益		
営業収益		
広告収入	354,265	289,332
ゴルフ事業収入	518,904	524,830
リゾート事業収入	208,776	143,032
介護事業収入	803,136	810,849
ビジネスホテル事業収入	1,879,350	1,093,500
カード事業収入	409,601	395,142
アフタースクールケア事業収入	14,865	-
売店業収入	784	185
付帯事業営業収益合計	1 4,189,684	1 3,256,874

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業費		
売上原価	145,372	83,145
販売費及び一般管理費	4,060,676	3,618,926
諸税	114,759	113,623
減価償却費	537,076	613,236
付帯事業営業費合計	4,857,885	4,428,931
付帯事業営業損失()	668,200	1,172,057
全事業営業利益又は全事業営業損失()	40,903	885,386
営業外収益		
受取利息	5,228	4,993
受取配当金	¹ 710,113	¹ 698,096
雑収入	83,512	83,171
営業外収益合計	798,854	786,261
営業外費用		
支払利息	¹ 422,643	¹ 490,235
雑支出	59,361	139,197
営業外費用合計	482,005	629,432
経常利益又は経常損失()	357,753	728,558
特別利益		
関係会社株式売却益	149,999	-
固定資産売却益	-	22,792
補助金及び工事負担金	456,869	452,860
補助金及び助成金	-	32,540
特別利益合計	606,869	508,194
特別損失		
固定資産圧縮損	² 430,965	² 433,562
関係会社株式評価損	-	244,359
関係会社整理損	-	188,727
新型コロナウイルス感染症による損失	-	58,529
特別損失合計	430,965	925,179
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	533,657	1,145,543
法人税、住民税及び事業税	6,066	6,916
法人税等調整額	53,294	343,379
法人税等合計	59,361	350,295
当期純利益又は当期純損失()	474,296	1,495,838

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1	610,818	1,131,584	471,957	869,254
人件費		520,766		397,296	
経費					
計					
2 一般管理費		105,768	175,861	77,884	123,949
人件費		70,092		46,064	
経費					
計					
3 諸税			128,550		128,215
4 減価償却費			369,041		377,203
鉄道事業営業費合計			1,805,037		1,498,622
索道事業営業費					
1 運送営業費	2	73,550	143,730	59,528	96,606
人件費		70,180		37,078	
経費					
計					
2 一般管理費		12,638	21,014	9,216	14,762
人件費		8,375		5,546	
経費					
計					
3 諸税			6,755		22,013
4 減価償却費			49,390		57,013
索道事業営業費合計			220,890		190,396
不動産事業営業費					
1 売上原価			2,959,380		2,364,037
2 販売費及び一般管理費	3	864,032	3,049,085	780,753	3,033,380
人件費		2,185,053		2,252,626	
経費					
計					
3 諸税			625,829		668,511
4 減価償却費			1,265,990		1,219,677
不動産事業営業費合計			7,900,286		7,285,606
付帯事業営業費					
1 売上原価			145,372		83,145
2 販売費及び一般管理費	4	1,407,082	4,060,676	1,251,293	3,618,926
人件費		2,653,593		2,367,632	
経費					
計					
3 諸税			114,759		113,623
4 減価償却費			537,076		613,236
付帯事業営業費合計			4,857,885		4,428,931
全事業営業費合計			14,784,100		13,403,557

前事業年度		当事業年度	
(注) 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。		(注) 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。	
1	鉄道事業営業費 運送営業費	1	鉄道事業営業費 運送営業費
	給与 381,023千円		給与 336,526千円
	修繕費 174,513		修繕費 129,355
	動力費 105,758		
2	索道事業営業費 運送営業費	2	索道事業営業費 運送営業費
	給与 35,096千円		給与 33,631千円
	臨時雇賃金 12,643		臨時雇賃金 11,879
	広告宣伝費 19,640		修繕費 9,936
3	不動産事業営業費 販売費及び一般管理費	3	不動産事業営業費 販売費及び一般管理費
	給与 441,798千円		給与 463,082千円
	賃借料 1,087,905		賃借料 1,107,337
4	付帯事業営業費 販売費及び一般管理費	4	付帯事業営業費 販売費及び一般管理費
	給与 625,033千円		給与 609,252千円
	臨時雇賃金 304,556		臨時雇賃金 296,934
	営業委託料 627,197		営業委託料 623,151
	賃借料 341,731		賃借料 406,661
	業務委託料 452,173		業務委託料 432,651
5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額
	賞与引当金繰入額 198,523千円		賞与引当金繰入額 109,548千円
	役員退職慰労引当金繰入額 29,607		役員退職慰労引当金繰入額 45,262
	貸倒引当金繰入額 875		貸倒引当金繰入額 76
	退職給付費用 125,479		退職給付費用 18,657

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	752,019	1,200,000	1,358,730	3,310,749
当期変動額						
別途積立金の積立				700,000	700,000	-
固定資産圧縮積立金の 取崩			5,826		5,826	-
剰余金の配当					209,128	209,128
当期純利益					474,296	474,296
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	-	5,826	700,000	429,005	265,167
当期末残高	1,800,000	578,550	746,192	1,900,000	929,724	3,575,916

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	2,748	5,686,552	1,360,664	7,047,217
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
剰余金の配当		209,128		209,128
当期純利益		474,296		474,296
自己株式の取得	1,302	1,302		1,302
自己株式の処分	1,800	1,800		1,800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	412,433	412,433
当期変動額合計	497	265,665	412,433	146,768
当期末残高	2,250	5,952,217	948,231	6,900,449

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			固定資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	746,192	1,900,000	929,724	3,575,916
当期変動額						
別途積立金の積立				-	-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩			5,672		5,672	-
固定資産圧縮積立金の 積立			15,986		15,986	-
剰余金の配当					149,381	149,381
当期純損失()					1,495,838	1,495,838
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	-	10,314	-	1,655,534	1,645,220
当期末残高	1,800,000	578,550	756,507	1,900,000	725,810	1,930,696

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	2,250	5,952,217	948,231	6,900,449
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の 積立		-		-
剰余金の配当		149,381		149,381
当期純損失()		1,495,838		1,495,838
自己株式の取得	1,865	1,865		1,865
自己株式の処分	1,019	1,019		1,019
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	420,911	420,911
当期変動額合計	845	1,646,065	420,911	1,225,154
当期末残高	3,095	4,306,151	1,369,142	5,675,294

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物は個別法による原価法

貯蔵品は移動平均法による原価法

商品仕入材料は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年度4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

その他の施設

定率法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 販売土地建物の正味売却価額

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

販売土地建物 6,508,378千円

(2) 金額の算出に用いた主要な仮定等

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大及びそれに伴う外出控えにより、当事業年度においては顧客の急激な減少が生じております。翌事業年度以降の業績にも影響が見込まれますが、翌中間会計期間以降、需要が徐々に回復・正常化し、新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に戻るとの仮定の下、販売土地建物における正味売却価額、固定資産の減損における将来キャッシュ・フロー等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化する場合には、将来において多額の損失が発生する可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 53,008,434千円

(2) 金額の算出に用いた主要な仮定等

注記事項(重要な会計上の見積り)「1 販売土地建物の正味売却価額(2)」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係

る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保物件

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物 ・車両・機械装置・工具器具 備品)	5,500,093千円	5,487,801千円
ロ 土地及び建物	10,280,874	9,752,303
計	15,780,968	15,240,105

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(イ)長期借入金	20,187,140千円	22,431,480千円
財団抵当借入金 (1年以内に返済する分を含む)	(16,519,440)	(19,368,780)
(ロ)受入敷金保証金	743,223	743,223
(狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金)	(593,223)	(593,223)
(東急ハーヴェストクラブ静岡 海岸業務委託保証金)	(150,000)	(150,000)
計	20,930,363	23,174,703

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

前事業年度(2020年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	428,509千円	6,377,246千円	6,805,755千円
不動産事業固定資産	11,241	2,426,482	2,437,723
付帯事業固定資産		349,222	349,222
各事業固定資産		2,120	2,120
合計	439,750	9,155,071	9,594,821

当事業年度(2021年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	402,912千円	6,701,033千円	7,103,946千円
索道事業固定資産	1,542	-	1,542
不動産事業固定資産	46,109	2,360,417	2,406,526
付帯事業固定資産	918	348,792	349,710
各事業固定資産	-	2,120	2,120
合計	451,482	9,412,363	9,863,846

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な負債は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
関係会社借入金	10,345,092千円	8,632,478千円

(注) 上記のほか、前事業年度において、関係会社に対する負債として、未払金、預り連絡運賃、預り金、前受収益、流動負債(その他)、保証金・敷金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の5を超えており、その金額は5,173,432千円 であります。

当事業年度において、関係会社に対する負債として、未払金、預り連絡運賃、預り金、前受収益、流動負債(その他)、保証金・敷金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の5を超えており、その金額は3,945,020千円 であります。

4 未収金に含まれる売掛債権、未払金に含まれる買掛債務は、それぞれ以下の通りであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未収金に含まれる売掛債権	1,366,262千円	1,435,081千円
未払金に含まれる買掛債務	2,320,696	790,649

5 長期営業外債権は回収懸念債権であります。

6 保証債務

関係会社の他の会社からの仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(株)静鉄ストア	344,452千円	344,098千円
計	344,452千円	344,098千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	3,389,830千円	3,376,242千円
営業費	3,888,064	2,025,678
受取配当金	615,702	604,162
借入金利息	30,425	27,095

2 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 補助金受入による鉄道事業固定資産圧縮損	428,509千円	399,212千円
(2) 補助金受入による不動産事業固定資産圧縮損	2,456	33,697
(3) 補助金受入による附帯事業固定資産圧縮損	-	652
合計	430,965	433,562

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,683,845
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,691,345

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,439,485
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,446,985

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	74,468千円	74,015千円
賞与引当金繰入超過額	68,840	37,833
退職給付引当金繰入超過額	201,532	171,024
役員退職慰労引当金繰入超過額	94,803	103,156
その他の引当金繰入超過額	-	56,353
投資有価証券等評価損否認	274,305	348,017
有形固定資産有姿除却等否認	19,334	26,782
減価償却費償却超過額	311,633	304,689
減損損失否認	964,763	961,070
資産除去債務否認	286,758	308,432
販売土地建物評価損否認	84,173	80,632
ポイント負担金繰入超過額	87,301	88,295
繰越欠損金	91,611	564,882
その他	61,286	52,812
繰延税金資産小計	2,620,814	3,178,000
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	91,611	564,882
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,200,222	2,613,117
評価性引当額	2,291,834	3,178,000
繰延税金資産合計	328,979	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	315,090	319,481
資産除去債務資産計上額	126,753	135,625
有価証券評価差額金	331,847	512,287
退職給付信託設定損益	192,454	192,454
その他	5,312	6,448
繰延税金負債合計	971,457	1,166,298
繰延税金負債の純額	642,477	1,166,298

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	29.86%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.83	-
評価性引当額の増減額	14.72	-
住民税均等割	1.14	-
その他	0.10	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.12	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	230円96銭	189円96銭

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	15円87銭	50円06銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	2,435,747	2,119,099
		トヨタ自動車(株)	36,900	317,930
		東急(株)	181,175	267,051
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	40,264	155,378
		(株)TOKAIホールディングス	150,024	143,422
		日本電信電話(株)	20,400	57,976
		中部電力(株)	37,651	53,652
		東海旅客鉄道(株)	2,900	47,995
		(株)テレビ静岡	86,000	44,441
		スルガ銀行(株)	77,672	33,165
		富士山静岡空港(株)	663	33,150
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600
		静岡ターミナル開発(株)	2,000	20,000
		静岡不動産(株)	3,190	19,385
		コカ・コーラボトラーズジャパンホー ルディングス(株)	9,708	18,726
		(株)CREA FARM	1,500	15,000
		ジェイエフイーホールディングス(株)	8,320	11,340
		(株)焼津水産振興センター	200	10,000
清水港振興(株)	200	10,000		
その他(24社)	102,410	31,504		
計		3,200,724	3,433,822	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	43,777,017	3,640,545	300,737	47,116,825	21,882,723	1,414,801	25,234,102
構築物	12,827,200	313,117	207,492	12,932,824	8,694,380	199,897	4,238,444
機械装置	2,496,778	7,014	8,947	2,494,845	2,043,319	74,917	451,526
車両	7,520,065	671,033	1,065,757	7,125,341	5,441,219	233,296	1,684,122
工具器具備品	3,477,166	313,006	163,132	3,627,040	2,959,268	216,663	667,771
土地	19,041,026	34,091	9,381	19,065,736	-	-	19,065,736
有形固定資産計	89,139,253	4,978,809	1,755,449	92,362,614	41,020,910	2,139,576	51,341,703
無形固定資産							
借地権	336,328	19,666	-	355,995	-	-	355,995
ソフトウェア	1,278,893	69,204	104,975	1,243,122	977,834	138,466	265,288
その他	62,968	-	-	62,968	34,770	2,816	28,198
無形固定資産計	1,678,191	88,871	104,975	1,662,087	1,012,604	141,283	649,482
建設仮勘定	323,676	746,023	52,451	1,017,248	-	-	1,017,248
長期前払費用	415,558	34,998	5,816	444,741	273,627	20,394	171,113

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物

静鉄ホテルプレジオ東京田町取得	2,640,325	千円
日本平ロープウェイ駅施設取得	425,011	
鷹匠賃貸マンション建設	366,569	

車両

鉄道車両2編成取得	662,000	
-----------	---------	--

建設仮勘定

大阪心齋橋ホテル建設中間金支出	362,000	
-----------------	---------	--

2 当期減少額に含まれる圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物

建物	45,672	千円
構築物	64,942	
車両	336,252	
機械装置	1,716	
工具器具備品	2,897	

計 451,482

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	249,391	76	-	1,591	247,876
賞与引当金	198,523	109,548	198,523	-	109,548
役員退職慰労引当金	317,494	45,262	17,290	-	345,466

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円
株券喪失登録	
株券喪失登録料	1件につき8,000円
株券登録料	株券1枚につき150円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	1株につき2円
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、静岡新聞に掲載いたします。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは、次のとおりです。</p> <p>http://www.shizutetsu.co.jp</p>
株主に対する特典	<p>毎期末に3,000株以上を所有する株主に対し、下記の通り優待乗車証・乗車券を交付しております。</p> <p>3,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券10枚</p> <p>5,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券20枚</p> <p>10,000株以上 選択制 鉄道全線記名式乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券40枚</p> <p>12,000株以上 選択制 鉄道全線家族共通乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券50枚</p> <p>19,000株以上 鉄道全線・自動車全線記名式乗車証</p> <p>23,000株以上 鉄道全線・自動車全線家族共通乗車証</p>

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第156期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月26日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第157期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)2020年12月25日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
2021年3月9日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
2021年3月9日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 酒 井 博 康
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

多店舗展開における固定資産の減損損失の認識及び測定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結貸借対照表に記載されている固定資産のうち、多店舗展開における固定資産を33,235,593千円計上しており、総資産の19.4%を占めている。</p> <p>静岡鉄道株式会社では、静鉄ホテルプレジオを全国7か所、株式会社静鉄ストアでは、しずてつストアを静岡県内に30店舗、トヨタユナイテッド静岡株式会社（旧静岡トヨペット株式会社、旧トヨタカローラ東海及び旧ネットヨタスルガ株式会社）では、静岡県内にトヨタ車ディーラー店を68店舗展開しており、各出店エリアにおいて、競合他社との厳しい競争があり、また、新規出店時には想定した収益予測から乖離する場合もある。</p> <p>また、【注記事項】（連結損益計算書関係）8減損損失に記載のとおり、1,076,302千円減損損失を計上し、(セグメント情報等)【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】に記載のとおり、セグメント別の減損損失を注記している。</p> <p>会社は、店舗単位でグルーピングを行い、過去2期連続営業赤字となった場合等に兆候を識別し、減損損失の認識及び測定を行っている。</p> <p>固定資産の減損損失の認識及び測定に当たっては、事業計画に含まれる将来の収益予測、店舗コスト予測を仮定し、将来キャッシュ・フローの見積りを行っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響含め、市場の動向に大きく影響を受けるため、不確実性を伴うものである。</p> <p>以上より、これらの見積り及び当該見積りに利用された仮定は、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性があるため、当監査法人は多店舗展開における固定資産の減損損失の認識及び測定を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損損失の認識及び測定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>また、連結子会社株式会社静鉄ストア及びトヨタユナイテッド静岡株式会社の監査手続の実施に当たり、株式会社静鉄ストア及びトヨタユナイテッド静岡株式会社の監査人へ以下の監査手続の実施を指示し、実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者の見積りプロセスに関する内部統制の整備状況の理解として、減損損失の認識及び測定結果を上長が承認する体制が整備されていることを確かめた。 ・事業計画に含まれる重要な仮定について、経営者との協議含めて以下の通り対応した。 <p>具体的には、将来の収益予測について、利用可能な外部データとの照合、趨勢分析、関係資料との整合性を検討し、店舗コスト予測について、趨勢分析、関係資料との整合性を検証した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローについて、事業計画との整合性を検証し、また、過去の事業計画と実績を比較し、事業計画の精度を検証した。 ・将来キャッシュ・フローの予測期間について、関連する資産の残存耐用年数と比較した。 ・割引率について、利用可能な外部データを用い、使用された割引率を評価し、将来キャッシュ・フローの割引計算が適切に行われていることを確かめた。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 酒 井 博 康
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

多店舗展開における固定資産の減損損失の認識及び測定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>貸借対照表に記載されている固定資産のうち、多店舗展開における固定資産を10,490,830千円計上しており、総資産の14.7%を占めている。</p> <p>静岡鉄道株式会社では、静鉄ホテルプレジオを全国7か所展開しており、各出店エリアにおいて、競合他社との厳しい競争があり、また、新規出店時には想定した収益予測から乖離する場合もある。</p> <p>会社は、店舗単位でグルーピングを行い、過去2期連続営業赤字となった場合等に兆候を識別し、減損損失の認識及び測定を行っている。</p> <p>固定資産の減損損失の認識及び測定に当たっては、事業計画に含まれる将来の収益予測、店舗コスト予測を仮定し、将来キャッシュ・フローの見積りを行っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響含め、市場の動向に大きく影響を受けるため、不確実性を伴うものである。</p> <p>以上より、これらの見積り及び当該見積りに利用された仮定は、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性があるため、当監査法人は多店舗展開における固定資産の減損損失の認識及び測定を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損損失の認識及び測定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者の見積りプロセスに関する内部統制の整備状況の理解として、減損損失の認識及び測定結果を上長が承認する体制が整備されていることを確かめた。 ・ 事業計画に含まれる重要な仮定について、経営者との協議含めて以下の通り対応した。 <p>具体的には、将来の収益予測について、利用可能な外部データとの照合、趨勢分析、関係資料との整合性を検討し、店舗コスト予測について、趨勢分析、関係資料との整合性を検証した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来キャッシュ・フローについて、事業計画との整合性を検証し、また、過去の事業計画と実績を比較し、事業計画の精度を検証した。 ・ 将来キャッシュ・フローの予測期間について、関連する資産の残存耐用年数と比較した。 ・ 割引率について、利用可能な外部データを用い、使用された割引率を評価し、将来キャッシュ・フローの割引計算が適切に行われていることを確かめた。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。